

地域司法課題教育プロジェクト

平 野 潔¹

はじめに

本プロジェクトは、これまで地域未来創生センターの「調査・研究プロジェクト」「教育プログラムの開発プロジェクト」両者にまたがる、教育・研究の架橋を図るプロジェクトとして実施してきたものである。今年度より審査区分が変更になったため、「特色教育プロジェクト」として教育に特化する形で申請し、採択された。しかし、研究チームにおける研究を教育の中に取り込んでいくという点では、従来のプロジェクトの延長線上に位置づけられる。

今年度の実施体制は、学部内から長谷河亜希子、渋谷美羽、平野潔、学部外から、専修大学法学部の飯考行、本学名誉教授で、現在北里大学教職課程の宮崎秀一、桃山学院大学法学部の河野敏也の6名であった。本学の授業に関わる部分は、長谷河、渋谷、平野が担当し、シンポジウムや講演会の開催は、平野を中心に、宮崎、飯、河野が分担して実施した。詳細な報告は後日行うこととして、ここでは、本プロジェクトの概要のみを示していきたい²。

なお、当初予定していた施設見学は、コロナウイルスの影響で、今年度も中止している。

1 背景と目的

経済法律コースの法学分野の教育カリキュラムは、座学を中心に組まれている。法学教育は解釈学を中心に行われるものであり、この解釈学なくして法学教育は成り立ち得ない。一方で、例えば、刑事法分野で言えば、裁判所での刑事裁判がどのように行われているか、刑の執行機関としての刑務所はどのように運営されているのかなど、実際に法が運用されている現場を知らなければ、法学の学習はリアリティを欠いたものになってしまう。裁判傍聴や司法関連施設の見学等は、法学への関心を高めるためにも重要である。

また、法や司法制度は全国一律で同じように運用されていくことが建前となっているが、現実には地域によって問題が異なることがある。これを探究する科目が経済法律コースの応用科目である「地域司法実習」である。従来の「地域司法実習」では、講義科目から積み上げられるゼミナール等とは違って基礎からの積み上げ式の学習が不十分なところがあった。法学の知識は解釈学の体系的な学習によってある程度蓄積されているものの、地域司法の課題に関する継続的な、積み上げ式の学習は用意されておらず、履修者は、一から地域の司法について考えざるを得ない。「地域司法実習」の履修者のみならず、学生に地域の司法に関する課題を考えてもらうためには、1年次からの継続的な取り組みが必要である。

¹ 弘前大学人文社会科学部

² 例年通り、活動の詳細は、2023年3月発刊予定の報告書において紹介する予定である。なお、これまでの活動の詳細は、平野潔編『青森県の裁判員裁判と司法関係機関の姿—弘大生による調査報告—』（2015年）、同編『弘大生による裁判員制度と司法関係機関に関する報告書』（2016年）、同編『弘大生から見た青森県の司法および司法関係機関—裁判員制度・更生保護・司法アクセス—』（2017年）、同編『青森県を中心とした司法関連制度の現状—被害者支援・司法制度・裁判員制度—』（2018年）、同編『青森県の地域司法と支える人たち—裁判員裁判・司法制度・更生保護—』（2019年）、同編『制度施行10年を迎えた青森県の裁判員裁判』（2020年）、同編『裁判員裁判を中心とした地域司法の現状—コロナ禍における学生の活動報告—』（2021年）、同編『青森県における地域司法の現状と連携の可能性』（2022年）を参照。

本プロジェクトの目的は、法学教育の「王道」である解釈学が体系的な学びを可能にしているのと同様に、法学の理論と司法の実際を相互に結びつけながら、そして体系的に、地域の司法課題を学ぶ体制を作ることにある。これによって本学部における法学教育を、より一層充実したものとすることができる。

2 実 施 内 容

(1)概要

今年度の授業内の活動としては、まず1年次に開講している科目として、学部基本科目の「法学入門」(洪田担当)において、裁判傍聴と議会傍聴をレポート課題として提示し傍聴を促した。同科目内では、労働基準監督官を招聘して講演もしてもらっている。また、教養教育科目「地域の社会・文化—地域司法」(平野担当)では、青森家庭裁判所の家裁調査官、青森地方裁判所、青森地方裁判所弘前支部の裁判官、あおり被害者支援センターの専務理事、法テラス青森の事務局長とスタッフ弁護士をゲストスピーカーとして招聘している。

2年次の開講科目に関しては、学部専門科目の「市場法政論」(長谷河担当)において、公正取引委員会東北事務所に講演をしてもらった。また、「刑事司法論」(平野担当)においても、青森少年鑑別所長、青森保護観察所の社会復帰調整官、保護観察官を講師として招聘した。

3年次に開講している「地域司法実習」(平野担当)においては、これまで、弘前児童相談所、青森県警察本部犯罪被害者支援室、法テラス青森、成年後見を受任している社会福祉士、青森県地域生活定着支援センターに、それぞれインタビューを行った。履修者は、現在、インタビュー結果を踏まえて報告書の取りまとめを行っている段階である。

今年度もコロナウイルスの影響で、施設見学は断念したが、裁判員裁判の公判期日などの情報提供は行った。今年度青森県内で実施された裁判員裁判は2件に止まったが(うち1件は5月に審理が始まったが一旦期日が取り消しになり、改めて期日を設定し直して8月に実施したものである)、情報提供や「法学入門」の課題の効果もあってか、学生の傍聴者は、比較的多かったように思われる。

今年度も、各段階で情報共有をしながら、専門家の講演等の活動が展開できた。その他に授業外の活動として、学生・市民向けの企画を2つ実施した。それぞれの内容に関して、以下に詳述する。

(2)裁判員制度シンポジウム「裁判員裁判に『経験』が及ぼす影響」

2009年の裁判員制度施行以降、毎年開催している裁判員制度シンポジウムであるが、今年度は、「裁判員裁判に『経験』が及ぼす影響」をテーマに開催した。成年年齢引き下げに伴い、裁判員の就任可能年齢も18歳に引き下げられ、高校生でも裁判員への就任が可能となった。このことから、法教育も十分に浸透していない中で、社会経験の少ない高校生には荷が重いのではないかという問題提起がなされている。一方で、現状ではほとんどの裁判員は一度だけの経験であり、経験の蓄積が判断に影響しないという点では、大きな違いはないのではないかという疑問もある。そこで、裁判員にとってはどのような「経験」が必要なのか、様々な「経験」はどのように裁判員の判断に影響するのかを考えてみたいと考え、シンポジウムのテーマとした。今年度は、裁判員制度について学んでいる学生にも登壇をもらった。

今年度のシンポジウムは、11月19日(土)に弘前大学人文社会科学部4階多目的ホールで開催された。Zoomによるオンライン同時配信も行った。

第1部は、宮崎が、「裁判員に求められる法的リテラシーと体験的学び～法教育の視点から」と題する基調報告を行った。宮崎は、法教育の定義、法的リテラシーの三層構造を示した上で、各種のアンケート調査等の分析から裁判員制度における法教育の有用性を指摘した。また、法教育の課題として、教科書の記述等が不十分な部分がある点や法教育実践における体験型学習が困難である点を示した。そして、地域の専門家や関係諸機関との連携・協働の可能性に言及した上で、「地域法教育推進協議会」の構想を披露

した。

第2部は、「高校生、大学生の目から見た裁判員裁判」として、高校生と大学生の座談会を行った。コーディネーターは河野が務めた。高校生は、東奥義塾高等学校2年の花岡煌斗君、大学生は、弘前大学人文社会科学部社会経営課程経済法律コース3年の田中萌衣さんと藤田陸斗君に登壇してもらった。第2部では、最初に裁判員制度への関心度や高校や大学での裁判員制度に関する学びを聞いた後、今、裁判員に選任されたら、やってみたいと思うか、不安はないか、高校生や大学生が裁判員裁判に参加しやすくなるためには、どのような取り組みをすれば良いかなどの質問に答えてもらった。

第3部は、「刑事裁判と『経験』」と題して裁判官へのインタビューを行った。インタビュアーは平野が務め、東京地方裁判所の裁判官をされている古玉正紀氏と、青森地方裁判所の裁判官をされている寺尾亮氏に登壇してもらった。第3部前半では、裁判官としての経験について、裁判官に任官された当初不安があったか、裁判官をしていて判断に迷ったり、悩んだりすることはあるかなどを聞いた。また、後半では、裁判員裁判について、裁判員に求められる「経験」は何か、裁判員の「経験」が、裁判員裁判に活かされたこと、あるいは活かされていることはあるか、また、裁判員裁判を積み重ねていく中で、裁判員から刺激を受けたり、裁判員の発言から影響を受けたりということはあるかなどの質問に答えてもらった。

第4部は、コーディネーターを飯が務め、第1部登壇の宮崎、第2部登壇の花岡君、田中さん、第3部登壇の古玉氏、寺尾氏に加え、裁判員経験者にも登壇してもらい、パネルディスカッションを行った。裁判員経験者は、過去最多の8名の方に登壇してもらうことができた。青森県内の経験者が5名、県外の経験者が3名である。県外の経験者のうち1名は、大学生だった時に裁判員を経験している方であった。パネルディスカッションでは、裁判員経験者に対して、裁判員の職務に、自分の生活、年齢、職業などの経験は役立ったと思うかを聞き、さらに若い世代が裁判員を務めることについての抱負や疑問、裁判員裁判で各自の「経験」を活かすための提案などについて意見交換を行った。最後に、質疑応答の時間を設けて、会場やオンライン参加者から意見や質問を出してもらった。

会場、オンラインを含めて、参加者は約50名であり、非常に有意義なシンポジウムを開催できた。

(3)公開講演会「裁判官の仕事・保護観察官の仕事～成年年齢の変更と少年法改正で変わる～」

公開講演会は、専門家集団「らの会」と地域未来創生センターの共催で、12月17日（土）、弘前市民会館大会議室で開催された。弘前地区保護司会と青森家庭少年問題研究会に後援をお願いしている。

本講演会は、2019年度の地域未来創生教育・研究プロジェクトの一環として開催した「公開講座 裁判官の仕事・検察官の仕事～青森県の刑事司法の実情を踏まえて～」以来の市民対象の公開講演会であった。そのねらいは、広く一般市民に向け、裁判官や保護観察官の話を直接聞くことで、司法や更生保護を身近に感じてもらい、地域の一員として考える機会となる場を提供することにあった。

第1部は、「青森県の裁判～刑事事件と少年事件～」と題し、青森地方裁判所で裁判官をされている寺尾亮氏に講師として登壇してもらった。寺尾氏は、裁判所の種類や裁判所で働く人々の説明をした上で、まず刑事事件の手続の流れの概略を説明した。とくに裁判員制度に関する説明に時間を割き、裁判員の負担などについても言及している。続いて少年事件についても、手続の概略を示した上で、少年事件の現状ととくに近時の少年法改正について詳しく説明をした。

第2部は、青森保護観察所の保護観察官である田上誠章氏に、「保護観察所の仕事～更生保護の実際～」と題する講演をお願いした。田上氏は、保護観察の制度の概要について丁寧に説明をした。その後、生活環境調整や、更生保護に関わる人々、犯罪被害者等施策についても言及をした。最後に、保護観察の課題と今後について何点かの問題を指摘し、とくに地域の方々の協力や理解が不可欠である点を強調している。

それぞれの講演後には、若干の質疑応答の時間を設けたが、来場者から活発に質問が寄せられた。また、市民の参加者から「裁判官は怖い感じかと思っていたらとても優しくそんな人で安心した」という感想も聞かれた。参加者は47名であり、学生の参加も多かったようである。

お わ り に

今年度も新型コロナウイルスの影響はあり、前述したように施設見学は見送った。一方で、対面でのシンポジウムや講演会は、コロナウイルスの感染拡大前と変わらない規模・形式で開催できるようになった。また、コロナ禍においてオンラインでの開催のノウハウが蓄積できたことで、情報発信の選択肢が増え、シンポジウムに関しては青森県外の方にも参加してもらえるようになった。

教育に特化した形での申請は初めてであったが、基本的には前年度までの研究・教育を継続するものであり、成果としては例年通りの成果が得られたように思う。とくに専門家により講演やインタビュー、裁判傍聴、施設見学等をどのように体系的に教育カリキュラムに組み込んでいくべきかという観点から、これまでの取り組みをとらえ直すことができたのは、大きな意義があった。今後の教育に反映していきたいと考えている。

シンポ
ジウム

2022年
11月19日 (土)
14:00 ~
17:30

会場
弘前大学
人文社会科学部
校舎4階
多目的ホール

入場無料
事前申し込み不要
(オンライン参加の
場合は必要)

裁判員裁判に 「経験」が及ぼす影響

プログラム

- 第1部 基調報告「裁判員に求められる法的リテラシーと法の体験的学び」
宮崎秀一（北里大学）
- 第2部 高校生×大学生座談会「高校生、大学生の目から見た裁判員裁判」
コーディネーター：河野敏也（桃山学院大学） 登壇者：高校生、大学生
- 第3部 裁判官インタビュー「刑事裁判と『経験』」
インタビュアー・平野 潔（弘前大学）
登壇者：古玉正紀（東京地方裁判所）、寺尾 亮（青森地方裁判所）
- 第4部 パネルディスカッション「裁判員裁判と『経験』」
コーディネーター：飯 考行（専修大学）
パネリスト：裁判員経験者、古玉正紀、寺尾 亮、宮崎秀一、高校生、大学生

趣旨： 裁判員の就任可能年齢が18歳に引き下げられ、問題点も指摘されています。一方で、現状ではほとんどの裁判員は一度だけの経験であり、経験の蓄積が判断に影響しないという点では、大きな違いはないのではないかという疑問もあります。

「経験」には、様々な経験があります。学校教育で裁判員制度について学習したことも「経験」と言えますし、人生の中で様々な積み上げられていくことも「経験」と言えるかもしれません。そこで、裁判員にとってはどのような「経験」が必要なのか、様々な「経験」はどのように裁判員の判断に影響するのかを、来場者の皆さんと一緒に考えてみたいと思います。

- ※ Zoomによるオンライン同時配信を行います。オンライン参加を希望される方は、下記「問い合わせ先」までメールで「お名前」「ご所属」「連絡先メールアドレス」をお知らせください。追ってZoom会議URLをお知らせします。
- ※ 会場にお越しになる場合、事前の申し込みは不要ですが、マスクをご持参いただき、会場では着用をお願いいたします。また、手指の消毒にもご協力いただき、密な状況避けるため、指定された席に着かれるようお願いいたします。状況次第では、Zoomによるオンライン配信のみになる場合もあります。その点もご承知おきください。

主催：弘前大学人文社会科学部地域未来創生センター
問い合わせ先：弘前大学人文社会科学部・平野 潔
tel & fax：0172-39-3199
e-mail：k-hirano@hirosaki-u.ac.jp

地域未来創生センター
Innovative Regional Research Center

HIROSAKI
UNIVERSITY

公開講座

裁判官の仕事・ 保護観察官の仕事

～成年年齢の変更と
少年法改正で変わること～

広く一般市民に向け、裁判官や保護観察官の話を直接聞くことで、司法や更生保護を身近に感じてもらい、地域の一員として考える機会となる公開講座を開催します。

日時：2022年12月17日（土）14：00～17：00

会場：弘前市民会館大会議室（定員80名）

対象：どなたでも参加できます

※参加料無料・事前申し込み不要

14:00～14:10	主催者挨拶
14:10～15:30	第1部 「青森県の裁判～刑事事件と少年事件～」 講師：寺尾 亮さん （青森地方・家庭裁判所 判事）
15:40～17:00	第2部 「保護観察所の仕事～更生保護の実際～」 講師：田上 誠章さん （青森保護観察所 保護観察官）

※発熱、咳など体調がすぐれない方のご来場はお断りいたします。

※手指消毒、マスクの着用等感染症の対策にご協力ください。

問い合わせ：

専門家集団「らの会」 三上
（0172-38-1829）

弘前大学人文社会科学部 平野
（0172-39-3199）

主催：専門家集団「らの会」・

弘前大学人文社会科学部地域未来創生センター

後援：弘前地区保護司会・青森家庭少年問題研究会